

ミズからつなぐ未来

～下水道事業再構築ロードマップがあなたの悩みを解決します～

困っていませんか?更新時期を迎えている下水道施設が、老朽化、耐震性能不足、維持管理・改築更新費の増大等、「問題だらけで、何から手を付けたら良いのかわからない...」そんな貴自治体(あなた)の悩みを解決する手法として、効率的かつ経済的に事業化していくための下水道事業再構築ロードマップ作成事例を紹介します!業界最大級の実績やノウハウを有する日水コンと一緒に、効率的な再構築事業をはじめませんか?

自治体の声



再構築を実施していくためには課題が多すぎて何から手を付けたら良いのかわからない

日水コン



下水道事業の『道標～みちしるべ～』再構築ロードマップを作成しましょう

再構築ロードマップとは?

ロードマップは事業の『道標～みちしるべ～』

ロードマップは、自治体が掲げる下水道事業の各目標達成までに必要な業務(設計・工事・法手続き)をまとめ、着手から完了までの流れを時系列でまとめた工程表、いわば、『ゴールに到達するまでの地図』=『道標～みちしるべ～』です。下水道事業の全体感を一目で把握することが可能となり、関係者間で共有することで下水道事業を俯瞰でき、関係者全員が目標達成までの道筋をイメージしやすくなります。

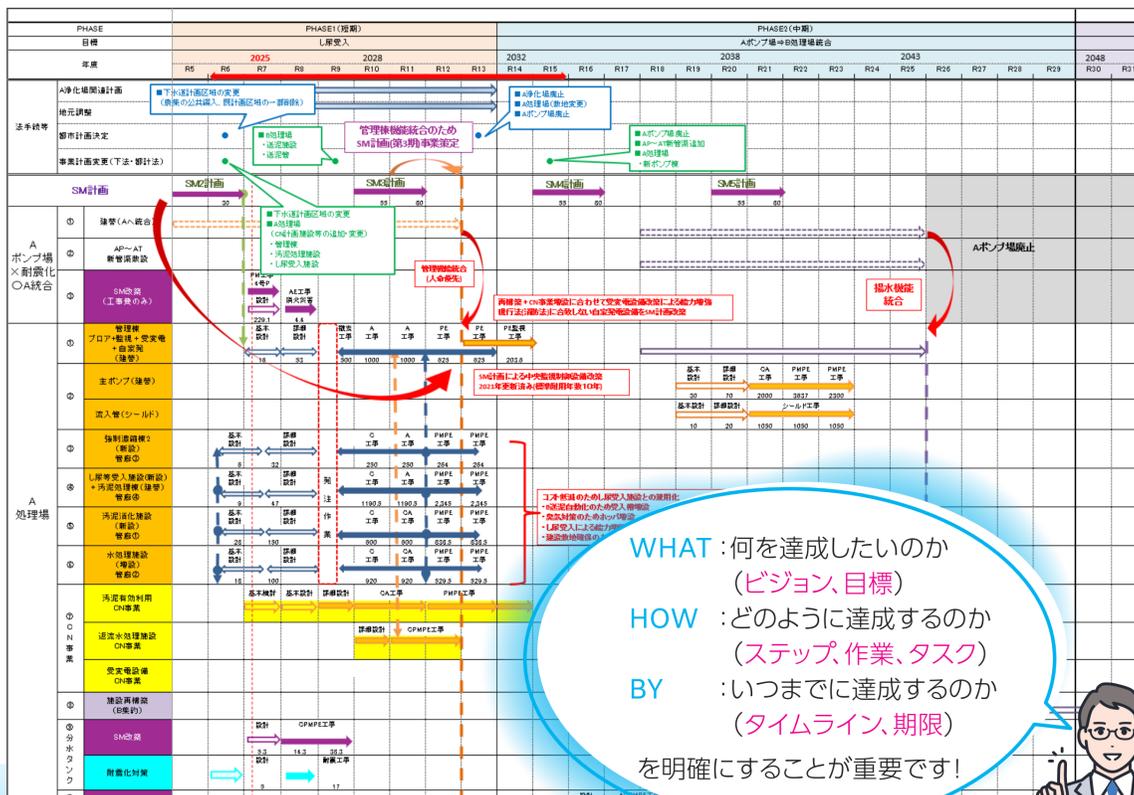
自治体によって各種計画の内容や策定状況、将来像は異なりますが、下水道事業再構築ロードマップを作成する際に、計画・土木・建築・機械・電気のすべての工種が連携を図ることで各自治体の持つ問題点の解決策を提案することができ、こうした工種間の連携の強化が、効率的な事業の推進にもつながると我々日水コンは考えています。

ロードマップ作成効果

- ◇事業の見える化 事業や既存システムの今ある問題点や取り組むべき課題を視覚的に把握できる!
- ◇計画の具体化 ゴール達成までの流れを時系列で理解できる!
- ◇情報共有の効率化 担当者の配置変更や職員不足により生じる、事業の引継ぎ不良を解消できる!(税金の無駄遣い・時間の無駄遣い・職員負担を解消)

下水道事業再構築ロードマップの作成事例

人口約15万人の中核都市であるA市は、処理場3か所、ポンプ場8か所、マンホールポンプ場44か所、全長約600kmの管渠施設が整備されています。A市は「設備の老朽化」「躯体の老朽化」「耐震性能不足」の課題を抱えており、加えてし尿処理施設廃止に伴う下水処理場へのし尿受入れ、汚泥処理の最適化、基幹施設の執務スペースの老朽化及び耐震化対策等、今後対応すべきメニューが複数ありました。これら3つの課題は相互に関係が深く、対する



解決策は、躯体の建替えによる一括対応が有利となる場合も想定されます。特に、基幹施設であるAポンプ場は、職員執務室を併せ持ち地震対策優先度が高いのですが、耐震化対策費用が約38億円と高額であり、機能を確保した上での耐震化工事を実施することも困難です。一方で、建替えには、事業費の集中・対策実施年数の長期化が考えられるため、優先順位を定めて実施する必要があります。そこでA市はストックマネジメント計画業務を皮切りに、既往計画を考慮した再構築基本構想として下水道事業再構築ロードマップを作成しました。このロードマップをもとに、2022年(令和4年)に全体計画と雨水管理計画、2023年度(令和5年度)に事業計画と耐水化計画、2024年度(令和6年度)に耐震化計画とA処理場の水処理・汚泥処理施設の基本設計に着手しています。

今回作成したロードマップは完成形ではなく、今後着手していく計画業務の検討内容と連携を図りつつ、必要であれば適宜バージョンアップしていくことでより効率的な下水道事業の実現につなげていくこととなります。



私たちが、貴自治体(あなた)の悩みを解決します!